事例No.	620
公表年度	H29
団体の属性	一般市
団体名	大阪府泉佐野市

事例区分	第三セクター

タグ	・社団法人・財団法人 ・公共施設活用 ・歳入確保

事例種類	公共性、公益性が高い事業の効率的な実施

事例内容・タイトル

自治体PPSによる再生可能エネルギーの活用

出典

第三セクター改革等先進事例集

事例名	自治体 PPS による再生可能エネルギーの活用
団体名	大阪府泉佐野市
法人名	(一財)泉佐野電力

＜地方公共団体のデータ＞

人口(人)	100, 813
標準財政規模(百万円)	22, 316
財政力指数	0.94

※ 人口は、住民基本台帳に基づく人口(平成 28 年 1 月 1 日時点)
標準財政規模及び財政力指数は、平成 27 年度決算の数値

＜法人データ＞

[出資等の状況](平成 29 年 3 月 31 日時点)

泉佐野市	5(83.3%)
その他	1(16.7%)
役職員数(人)	7

[経営状況](平成 29 年度決算)

経常収益	430
経常損益	15
当期純損益	15

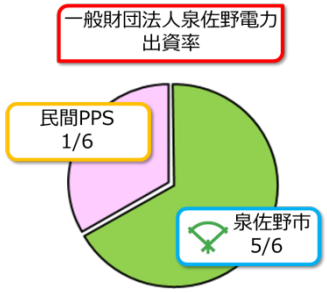
(単位:百万円)

資産	85
負債	54
純資産	31

[法人概要](設立目的、業務概要等)

近隣地域での太陽光発電による電力を買い取り、公共施設等への電力供給を行うことを目的として、大阪府内初の自治体 PPS として設立された。
PPS (Power Producer and Supplier)とは、 契約電力 50kW 以上の需要家に対して、一般電気事業者が有する電気路を通じて電力供給を行う事業者。現在は「新電力」と呼ばれる。2016 年 4 月 1 日の電力の小売全面自由化以降は、小売電気事業者の登録があれば 50kw 未満の契約も可。

概要
事業主体　一般財団法人泉佐野電力
設立日　2015 年1月 16 日
代表者　新田谷　修司(元泉佐野市長)
資本金　600 万円(2017 年 4 月 1 日現在)
売上高　約 334 百万円
従業員　3 名



1. 本事例の概要(取組の内容、ポイント)

当該事例は、(一財)泉佐野電力が、自治体PPSとして再生可能エネルギーを活用し、公共目的に電気の供給をコントロールすることにより、地球環境への配慮、公共施設等の電気料金低減を図ってきたもの。



2．取組の背景、理由、着手のきっかけ

当時、東日本大震災による福島第一原発事故の影響により、電力供給がひっ迫し、関西電力(株)においても、2度の電力料金値上げがおこなわれた。こうしたことから、自治体が太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーを活用することにより、自治体主導で料金をコントロールできるような電力確保の仕組みが求められており、近隣地域で発電された電気を地元に供給する地産地消を実現すること、小売電気事業者として納税や地元への寄付により、資産の循環を実現すること、雇用対策としての役割、発電設備から供給先の送電損失の軽減による省力化・地球温暖化対策の一助となることを目的として設立に至った。

3．取組の具体的内容

(1)取組方針とその決定過程

設立時の想定リスクとその回避策について

①想定リスク

・FIT(固定買取価格)の下落

・インバランス価格の変動(想定困難)

②解決策

・複数種類の電源組合せを構築(JEPX(日本電力卸取引所)、太陽光、関電、インバランス)

近隣地域の太陽光発電所:大阪府南河内郡河南町(2 カ所)

大阪府貝塚市

大阪府泉佐野市

大阪府泉南市

・回避可能費用負担調整交付金の活用

(2)取り組みの具体的な進め方

平成26年12月　近隣地域での太陽光発電業者と調整開始

平成27年 1月　(一財)泉佐野電力設立及びPPS登録

平成27年 2月　関西電力(株)との託送契約申請等

平成27年 4月　公共施設への電力供給(34ヵ所)

平成27年10月　小売電気事業登録許可

(平成28年4月1日より低圧施設へ給電予定)

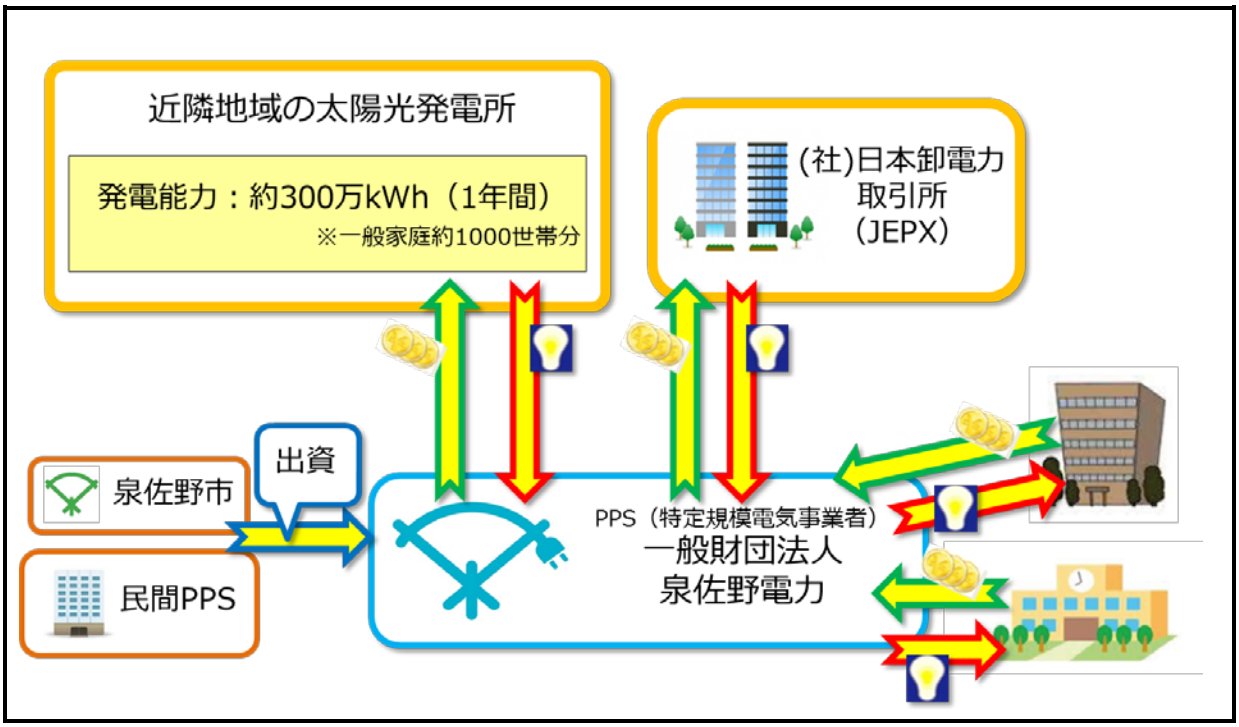
平成28年 4月　公共施設への低圧電力供給開始

平成28年 4月　高圧電力供給9カ所追加

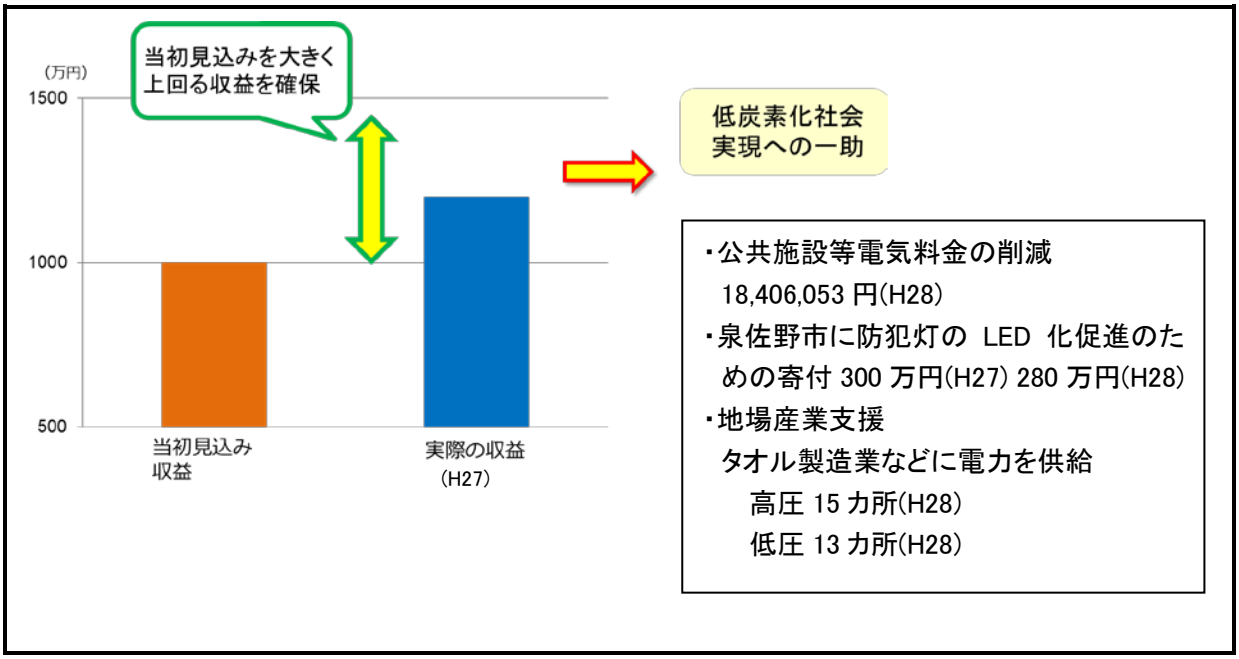
(公共施設5ヵ所、地場産業民間工場4ヵ所)

平成29年 4月　高圧電力供給55カ所、低圧電力供給296カ所

3．取組の具体的内容（つづき）



4．取組の効果



5．今後の課題（今後の方針、残された課題等）

・近隣、市町村への売電を模索する。民間、高圧部門への売電を行うことで、財団の財務体質の強化に努めたい。
・送電サービス料金（託送料）が高いため、採算ベースにのりにくく、現在検討中にとどまっているが、低圧（一般家庭）にも対応していきたい。
・JEPX 調達価格が割高となっている。
・収益事業を継続していくノウハウの不足。
・営業活動を担う主体の不在。

6．他団体の参考となり得る点（苦労した点、工夫した点、上手く進んだ理由、反省すべき点等）

出資金 300 万円を元に常時バックアップ電力や JEPX からの電力の調達代金の支払いや一般電気事業者（関西電力（株））への保証金の拠出などキャッシュフローに苦労した。また、夏場（7月～9月）の電力仕入価格の高騰や消費電力量の増加によるサポート業務委託料の増加など多岐にわたる資金繰りと、人員不足による財団の運営に苦労した。

＜参考＞地方公共団体の問合わせ先

担当課	泉佐野市環境衛生課	連絡先	072-463-1212